令 和 3 年 度

西 播 磨 水 道 企 業 団
水道事業会計決算審査意見書

西播磨水道企業団監査委員

目　　次

決算審査意見の提出について ---------- 1

1　審査の種類 ---------- 2

2　審査の対象 ---------- 2

3　審査の期間 ---------- 2

4　審査の着眼点及び実施内容 ---------- 2

5　審査の結果及び意見

⑴ 審査の結果について ---------- 2

⑵ 審査の意見について ---------- 2

6　審査の概要

⑴ 収益的収支について ---------- 3

⑵ 資本的収支について ---------- 6

⑶ 剰余金計算書について ---------- 8

⑷ キャッシュ・フロー計算書について ---------- 8

⑸ 未収金及び未払金について ---------- １０

⑹ 貯蔵品について ---------- １１

業務状況表 ---------- 別表１

年度別有収水量一覧表 ---------- 別表２

年度別収益費用比較表 ---------- 別表３

有収水量１㎥当たり年度別収益費用比較表 ---------- 別表４

比較損益計算書 ---------- 別表５

比較貸借対照表 ---------- 別表６

経営分析表 ---------- 別表７

財務分析表 ---------- 別表８

西播水監第１９号
令和４年８月３１日

西播磨水道企業団
企業長　篠崎　保伸　様

西播磨水道企業団
監査委員　名村　嘉洋
監査委員　森下　髙明

令和３年度西播磨水道企業団水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和２７年法律第２９２号）第３０条第２項の規定により、審査に付された令和３年度西播磨水道企業団水道事業会計の決算その他関係書類について、西播磨水道企業団監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和３年度西播磨水道企業団
水道事業会計決算審査意見

１　審査の種類

地方公営企業法第３０条第２項に規定する決算審査

２　審査の対象

令和３年度西播磨水道企業団水道事業会計決算その他関係書類

３　審査の期間

令和４年６月２８日から令和４年８月３１日まで

４　審査の着眼点及び実施内容

⑴　この審査では、令和３年度の水道事業会計決算書類において経営状況を適確に表示し、経営の基本原則に従って企業の運営がなされているかどうかを検証した。

⑵　審査に当たっては、決算書、附属書類、会計帳簿、証拠書類等を照合して計数の確認を行い、現金預金及び有価証券については実査により確認した。

⑶　経理手続の審査は、地方公営企業法その他関係規程に定められた会計諸原則を審査の基準とした。

５　審査の結果及び意見

⑴　審査の結果

決算の計数は、いずれも符合していることを認め、決算諸表の様式及び記載事項は、法令及び会計原則に準拠して作成され、令和３年度水道事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認める。

⑵　審査の意見

給水戸数は、２３，２９９戸で、前年度より３７戸（０．２％）減少し、給水人口は４９，６０６人で、７３１人（１．５％）減少している。有収水量は6，７６２，８４４㎥で、前年度より１９４，８９５㎥（２．８％）の減少となっている。

事業収益は、生活用、工場用等の使用水量の減少により、水道料金収入等が減少し、前年度と比較して２９，６９９，００９円（２．４％）の減収となっている。一方、事業費用は、減価償却費、動力費等の増加により、前年度と比較して１９，１０４，６３５円（１．９％）増加している。その結果、純利益は４８，８０３，６４４円（２４．４％）減少し、１５１，４４２，４２５円となっている。

本年度の使用水量の減少は、生活用では給水人口の減、節水機器の普及等の影響、工場用等では新型コロナウイルス感染症の影響によるものと思われる。

新型コロナウイルス感染症による社会変化は、給水収益に影響を与えると考えられるため、今後の動向を注視する必要がある。

安全で安心な水の供給を図るため、老朽化した水道施設の更新等に多額の費用を要することから、今後も経費の節減と効率化を図り、収支均衡のとれた経営を望むものである。

6　審査の概要

⑴　収益的収支について

事業収益は、１，１９４，０２０，３８４円で、前年度と比較して２９，６９９，００９円（２．４％）減少している。事業費用は、１，０４２，５７７，９５９円で、前年度と比較して１９，１０４，６３５円（１．９％）増加し、当年度は１５１，４４２，４２５円の純利益となっている。

年度別の収益的収支の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

項目＼年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度
事業収益　(B)＋(E)　(A)	1,194,020,384	1,223,719,393	1,218,850,700
経常収益　(C)＋(D)　(B)	1,194,020,384	1,223,719,393	1,218,850,700
営業収益　(C)	934,390,319	963,041,192	954,759,053
うち受託工事収益　(a)	200,699	717,372	216,001
営業外収益　(D)	259,630,065	260,678,201	264,091,647
特別利益　(E)	0	0	0
事業費用　(G)＋(J)　(F)	1,042,577,959	1,023,473,324	1,054,797,169
経常費用　(H)＋(I)　(G)	1,042,577,959	1,023,473,324	1,054,797,169
営業費用　(H)	1,014,680,404	994,516,801	1,025,716,135
うち受託工事費　(b)	93,964	104,396	69,908
営業外費用　(I)	27,897,555	28,956,523	29,081,034
特別損失　(J)	0	0	0
当年度純利益　(A)－(F)	151,442,425	200,246,069	164,053,531
経常利益　(B)－(G)	151,442,425	200,246,069	164,053,531
利益剰余金　(K)	1,429,687,977	1,357,851,521	1,212,359,788
不良債務　(L)	－	－	－
総収支比率　$\frac{(A)}{(F)}\times100$	114.5%	119.6%	115.6%
経常収支比率　$\frac{(B)}{(G)}\times100$	114.5%	119.6%	115.6%
営業収支比率　$\frac{(C)-(a)}{(H)-(b)}\times100$	92.1%	96.8%	93.1%

事業収益における増減の主な理由として、給水収益は、生活用（口径１３・２０・２５㎜）が１２６，１７０㎥、１３，５１６，７００円の減、業務・営業用（口径４０・５０・７５㎜）が１，１７１㎥、１４１，２０９円の増、工場用（口径１００㎜）が５４，９０４㎥、１２，３２６，９３０円の減となっている。大口使用者（口径３００㎜）である㈱ＩＨＩは８，２２８㎥、１，８４３，０７２円の増、関西電力㈱相生発電所は１８，９２９㎥、４，２４０，０９６円の減となり、全体では３．１％減少している。

受託工事収益は、特定修繕工事収益４００，０２０円の減により、７２．０％減少している。

その他営業収益は､他会計負担金で消火栓修繕負担金が３２５，２００円の増となり、０．７％増加している。

受取利息は、預金利息が２，６１４，０１５円の減、有価証券利息が６，２６９，４７５円の増となり、全体では１０．９％増加している。

他会計補助金は、児童手当に係る繰入金で、１１６，０００円の増となり、６．２％増加している。

分担金は、特設配水管分担金４２１，０００円の減により、２．８％減少している。

長期前受金戻入は、資産の除却等により、国県補助金長期前受金戻入が９０４，３４３円の増、工事負担金長期前受金戻入が２，９１９，０５１円の減となり、全体では１．０％減少している。

雑収益は、落雷事故等に係る災害共済金の減により、２，４２７，４４１円の減となり、４８．３％減少している。

事業収益を科目別に前年度と対比すると、次表のとおりである。

（単位：円）

科目＼年度	令和３年度	令和２年度	増減額	増減率(%)
給水収益	882,883,980	911,382,440	△ 28,498,460	△ 3.1
受託工事収益	200,699	717,372	△ 516,673	△ 72.0
その他営業収益	51,305,640	50,941,380	364,260	0.7
受取利息	37,267,275	33,611,815	3,655,460	10.9
他会計補助金	1,996,000	1,880,000	116,000	6.2
分担金	14,305,000	14,716,000	△ 411,000	△ 2.8
長期前受金戻入	203,463,193	205,444,348	△ 1,981,155	△ 1.0
雑収益	2,598,597	5,026,038	△ 2,427,441	△ 48.3
特別利益	0	0	0	－
合計	1,194,020,384	1,223,719,393	△ 29,699,009	△ 2.4

事業費用における増減の主な理由として、人件費は、退職給付費が１，４３６，０００円の増となり、０．５％増加している。

委託料は、市場水源地及び坂越水源地の非常用発電機点検整備業務委託料１，９９４，０００円の減により、２．７％減少している。

修繕費は、真広加圧所水質モニター修繕工事、那波野配水池配水流量計交換器修繕工事等により、６９．８％増加している。

動力費は、電力料金の燃料調整単価が上がったことで、電力料金が７，１７５，７０５円の増となり、９．１％増加している。

負担金は、安室ダム水道用水供給企業団の経費負担金が２，１１４，１５６円の減となり、４．０％減少している。

受水費は、赤穂市からの受水量が５，８３７㎥の減により、１６．０％減少している。

減価償却費は、前年度の建設改良工事に伴い増加した固定資産の減価償却が開始したことにより、１．９％増加している。

固定資産除却費は、機械及び装置の除却が４，８６４，８５２円（水道メーターを除く。）の減により、４０．０％減少している。

支払利息は、全て企業債利息であり、元利均等返済方式をとっているため、利息額が１，１２８，０２７円減少したことにより、３．９％減少している。

その他は、路面復旧費が４，５６０，０００円、材料費が１，６３６，８４９円の増等により、１８．６％増加している。

事業費用を科目別に前年度と対比すると、次表のとおりである。

（単位：円）

科目＼年度	令和３年度	令和２年度	増減額	増減率(%)
人件費	187,805,918	186,841,102	964,816	0.5
委託料	55,482,153	57,023,895	△ 1,541,742	△ 2.7
修繕費	5,372,328	3,163,853	2,208,475	69.8
動力費	86,778,352	79,579,064	7,199,288	9.0
負担金	22,867,302	23,820,919	△ 953,617	△ 4.0
受水費	2,910,428	3,464,943	△ 554,515	△ 16.0
減価償却費	606,026,200	594,982,252	11,043,948	1.9
固定資産除却費	6,810,000	11,347,113	△ 4,537,113	△ 40.0
支払利息	27,621,209	28,749,236	△ 1,128,027	△ 3.9
その他	40,904,069	34,500,947	6,403,122	18.6
合計	1,042,577,959	1,023,473,324	19,104,635	1.9

⑵　資本的収支について

資本的収入額は３８，２４７，０００円、資本的支出額は３０５，９９９，９６４円となっており、収入額が支出額に対し不足する額２６７，７５２，９６４円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額１２，８１６，１８４円、減債積立金８６，６７７，３４５円及び過年度分損益勘定留保資金１６８，２５９，４３５円で補てんしている。

建設改良事業の主なものとしては、水源地整備として、市場水源地で加圧膜モジュール更新工事、野田水源地で監視カメラ増設工事、高感度濁度計外緊急更新工事、加圧所整備では、佐方加圧所で電動仕切弁１号更新工事、配水池整備では、高取トンネル配水池で配水流量計設置工事、投込圧力式水位計取替工事を実施している。また、配水管整備では、相生市若狭野町若狭野・福井地内で工事を実施している。

資本的収入（決算額は、消費税額含む。）の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

科　　目	決　算　額	備　　考
企　業　債	0	
出　資　金	0	
補　助　金	0	
工事負担金	38,247,000	㈠揖保川水系前川広域河川改修事業に伴う水道施設の移転に係る調査工事補償金
合　　計	38,247,000	

資本的支出（決算額は、消費税額含む。）の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

科　　目	決　算　額	備　　考
原水及び浄水設備費	37,261,180	加圧膜モジュール更新工事(市場水源地)　外
高度浄水施設整備費	0	
配水設備費	144,968,917	事務費　79,796,227円 工事請負費　65,172,690円
営業施設費	33,683,250	水道メーター(3,021個)　外
企業債償還金	86,677,345	財務省近畿財務局　4,268,383円 地方公共団体金融機構　82,408,962円
国庫補助金返還金	3,409,272	
合　　計	305,999,964	

企業債の当年度償還額は、１３件で８６，６７７，３４５円、当年度末未償還残高は、１５件で１，９８８，１２４，１１４円である。なお、１５件のうち２件については据置期間中のため、償還額は発生していない。

給水収益に対する企業債償還額の割合について、兵庫県下の末端給水の平均値（令和元年度）は、元金が１６．３％、利息が４．３％で合計２０．６％である。当企業団では、元金が９．８％、利息が３．１％で合計１２．９％となっており、企業債償還割合が低く良好な状態である。

企業債償還金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

事　業　別	前年度末残高	当年度受入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省近畿財務局	84,416,126	0	4,268,383	80,147,743
地方公共団体金融機構	1,990,385,333	0	82,408,962	1,907,976,371
合　計	2,074,801,459	0	86,677,345	1,988,124,114

補てん財源は、当年度発生額５７３，６３１，６１６円に対して当年度使用額２６７，７５２，９６４円となっており、当年度末残高は３，９２５，１６７，８０３円で、前年度と比較して３０５，８７８，６５２円（８．５％）増加している。

補てん財源の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	前年度末残高	当年度発生額	当年度使用額	当年度末残高
消費税資本的収支調整額	0	12,816,184	12,816,184	0
過年度損益勘定留保資金	2,341,043,599	0	168,259,435	2,172,784,164
当年度損益勘定留保資金	0	409,373,007	0	409,373,007
減債積立金	1,278,245,552	0	86,677,345	1,191,568,207
未処分利益剰余金	0	151,442,425	0	151,442,425
合　計	3,619,289,151	573,631,616	267,752,964	3,925,167,803

⑶　剰余金計算書について

前年度処分額の状況は、未処分利益剰余金のうち、減債積立金を取り崩して企業債償還金に充てた額に相当する額７９，６０５，９６９円を資本金へ組み入れ、令和２年度の当年度純利益に相当する額２００，２４６，０６９円を減債積立金へ積み立てている。

当年度変動額の状況は、減債積立金を８６，６７７，３４５円取り崩して企業債償還金に充てており、未処分利益剰余金として、当年度純利益１５１，４４２，４２５円との合計額２３８，１１９，７７０円が増加している。

その結果、当年度末残高の状況は、資本金７，９５８，４０２，８０８円、資本剰余金のうち国県補助金７，５２８，５４７円、工事負担金７７，２９５，８６４円、利益剰余金のうち減債積立金１，１９１，５６８，２０７円、未処分利益剰余金２３８，１１９，７７０円となっている。

剰余金の状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

科　　目		前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額	当年度末残高
資　本　金		7,878,796,839	79,605,969	0	7,958,402,808
資本剰余金	受贈財産評価額	0	0	0	0
	国県補助金	7,528,547	0	0	7,528,547
	工事負担金	77,295,864	0	0	77,295,864
	寄　附　金	0	0	0	0
利益剰余金	減債積立金	1,077,999,483	200,246,069	△　86,677,345	1,191,568,207
	未処分利益剰余金	279,852,038	△　279,852,038	238,119,770	238,119,770
合　　計		9,321,472,771	0	151,442,425	9,472,915,196

⑷　キャッシュ・フロー計算書について

業務活動によるキャッシュ・フローは、企業本来の業務活動によって得られたキャッシュの増減額を示しており、水道事業の場合は、減価償却費（内部留保資金）が多いため通常プラスになる。当年度は、純利益が１５１，４４２，４２５円、減価償却費が６０６，０２６，２００円となり、キャッシュが増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資や有価証券等への投資によるキャッシュの増減額を示しており、設備投資の費用に比べて補助金等の収入が少ないため通常マイナスとなる。当年度は、有価証券の売却による収入で４００，０００，０００円の増加、有形固定資産の取得による支出で２０３，０９７，１６３円、有価証券の取得による支出で５９６，６２８，０００円の減少となり、キャッシュが減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を維持するための資金の借入や返済によるキャッシュの増減額を示している。当年度は、建設改良企業債償還による支出が８６，６７７，３４５円の減少となり、キャッシュが減少している。

キャッシュ・フローは全体で、９３，８６０，８５１円増加しており、資金期末残高は、２，０１２，６６５，３１６円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローの減少については、業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内で行われており、また、財務活動によるキャッシュ・フローにおける借入金の返済額（建設改良企業債償還による支出）が、当年度純利益の範囲内であるため、企業債の返済額に無理がない状態である。

なお、資金期末残高は、貸借対照表中の現金預金と一致している。

キャッシュ・フローを前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

項　　目		令和３年度	令和２年度	差引き
業務活動によるキャッシュ・フロー		545,425,631	509,894,228	35,531,403
内訳	当年度純利益	151,442,425	200,246,069	△ 48,803,644
	減価償却費	606,026,200	594,982,252	11,043,948
	引当金の増減額(△は減少)	△ 17,468,817	10,457,400	△ 27,926,217
	長期前受金戻入額	△ 203,463,193	△ 205,444,348	1,981,155
	未収金の増減額(△は増加)	4,226,935	△ 31,400,405	35,627,340
	未払金の増減額(△は減少)	710,048	△ 106,924,305	107,634,353
	その他	3,952,033	47,977,565	△ 44,025,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 364,887,435	△ 877,745,165	512,857,730
内訳	有形固定資産の取得による支出	△ 203,097,163	△ 622,965,658	419,868,495
	有価証券の取得による支出	△ 596,628,000	△ 400,000,000	△ 196,628,000
	有価証券の売却による収入	400,000,000	100,000,000	300,000,000
	国庫補助金による収入	△ 3,409,272	37,502,000	△ 40,911,272
	工事負担金	38,247,000	7,718,493	30,528,507
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 86,677,345	150,394,031	△ 237,071,376
内訳	建設改良企業債による収入	0	230,000,000	△ 230,000,000
	建設改良企業債償還による支出	△ 86,677,345	△ 79,605,969	△ 7,071,376
資金増加額(又は減少額)		93,860,851	△ 217,456,906	311,317,757
資金期首残高		1,918,804,465	2,136,261,371	△ 217,456,906
資金期末残高		2,012,665,316	1,918,804,465	93,860,851

⑸　未収金及び未払金について

未収金はそのほとんどが３月調定分で、大半は納入期限の４月に収納されている。水道料金の当年度末残高のうち当年度分は７７，６５３，０３８円、過年度分は２，２４２，８８０円であり、７月末現在の状況は、水道料金が４，７４３，７３７円の未収となっている。

貸倒引当金１，８１９，９２１円の内訳は、破産更正債権７８４，７２５円及び貸倒懸念債権２，０７０，３９１円の５０％以上である１，０３５，１９６円の合計額となっている。

なお、不納欠損は、水道料金２５２，７３２円(平成２８年度分２９戸)で、無届転居による所在不明等が主な理由である。平成２８年度の収納率は、９９．９７％となっている。

未収金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目		当年度末残高	４月末残高	７月末残高
営業未収金	水道料金	79,895,918	10,944,645	4,743,737
	分水料金	7,336,527	0	0
	一般修繕工事収益	13,560	0	0
	手数料	27,400	6,400	0
	下水道事務受託料	4,291,276	0	0
営業外未収金	分担金	1,045,000	0	0
その他未収金	特定工事負担金	38,247,000	0	0
小計		130,856,681	10,951,045	4,743,737
貸倒引当金		△ 1,819,921	0	0
合計		129,036,760	10,951,045	4,743,737

未払金の総額は１８４，３２３，９９１円で、その内訳は営業未払金２８，３５６，６６０円、営業外未払金４３，７８６，８００円、その他未払金１１２，１８０，５３１円となっている。

営業未払金の３月分の委託料、動力費その他物件費は５月末までに支払済みであり、営業外未払金の消費税は６月末に納付済みである。また、その他未払金は主に建設改良工事費、退職給付金等で、全て５月末までに支払済みである。

未払金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

科目		当年度末残高	４月末残高	６月末残高
営業未払金	原水及び浄水費	17,313,568	0	0
	配水及び給水費	2,587,940	21,420	0
	総係費	8,455,152	0	0
営業外未払金	消費税	43,786,800	43,786,800	0
その他未払金	原水及び浄水設備費	12,976,700	0	0
	配水設備費	58,148,474	2,832,500	0
	営業施設費	2,285,800	0	0
	たな卸資産	1,129,740	0	0
	退職給付引当金	37,639,817	0	0
合計		184,323,991	46,640,720	0

⑹　貯蔵品について

貯蔵品は、地方公営企業法施行規則第１１条の規定により、受払の都度、種類別に数量及び価額を記録する継続記録法によって行い、払出価額については、西播磨水道企業団水道事業会計規程第５５条の規定により、購入のときの数量及び価額を前の残高に加え、平均して新単価を算出し、これをその後の払出単価とする移動平均法によって整理している。

購入額は、たな卸資産購入限度額の予算額５，７５０，０００円（消費税込み）に対して決算額３，７７０，３４９円（消費税込み）となっており、貯蔵品の令和３年度末残高は、７，７９１，９８１円となっている。

当年度の実地たな卸しは、令和４年３月３１日に全品目について行われ、増加は５品目２，７６６円、不足は８品目９，６２２円で、過不足の調整は適正に行われており、たな卸し明細書が適正に作成されている。

貯蔵品は、水源地等施設で使用する機器等の材料についても貯蔵品として計上することにしたため、前年度と比較して１，７８９，２６８円（２９．８％）増加しているが、企業団直営工事施工に必要な数量を確保しているものであり、在庫管理はおおむね適正に行われている。

貯蔵品の入出庫状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

前年度末残高		６，００２，７１３
受入額	購入品	３，４２７，６０２
	再用品	６２１，１８２
	たな卸増加分	２，７６６
	計	４，０５１，５５０
払出額	原水及び浄水費	５６２，７５５
	配水及び給水費	１，５９５，９４１
	受託工事費	９３，９６４
	原水及び浄水設備費	０
	たな卸不足分	９，６２２
	計	２，２６２，２８２
当年度末残高		７，７９１，９８１

別表１

業　務　状　況　表

区分＼年度		令和元年度	令和２年度（A）	令和３年度（B）	前年度比較 (B)－(A)	比較率（%）
給水区域内人口	(人)	51,162	50,337	49,606	△ 731	△ 1.5
計画給水人口	(人)	55,400	55,400	55,400	0	0.0
給水人口	(人)	51,162	50,337	49,606	△ 731	△ 1.5
給水戸数	(戸)	23,405	23,336	23,299	△ 37	△ 0.2
1日最大配水能力	(㎥)	27,500	27,500	27,500	0	0.0
1日平均配水量	(㎥)	22,478	22,493	22,419	△ 74	△ 0.3
1日最大配水量	(㎥)	25,537	27,459	26,116	△ 1,343	△ 4.9
1日最小配水量	(㎥)	19,666	19,550	20,085	535	2.7
年間総配水量	(㎥)	8,226,979	8,209,927	8,182,759	△ 27,168	△ 0.3
内訳	有収水量 (㎥)	6,869,915	6,957,739	6,762,844	△ 194,895	△ 2.8
内訳	有収率 (%)	83.5	84.7	82.6	△ 2.1	－
内訳	無収水量 (㎥)	13,877	33,139	32,007	△ 1,132	△ 3.4
内訳	無効水量 (㎥)	1,343,187	1,219,049	1,387,908	168,859	13.9
水源別送水量	市場 (㎥)	5,611,102	5,522,530	5,486,785	△ 35,745	△ 0.6
水源別送水量	坂越 (㎥)	1,393,219	1,447,255	1,457,236	9,981	0.7
水源別送水量	野田 (㎥)	375,031	343,611	343,455	△ 156	△ 0.0
水源別送水量	野田南 (㎥)	768,418	744,927	751,900	6,973	0.9
水源別送水量	真広 (㎥)	39,945	119,216	116,131	△ 3,085	△ 2.6
水源別送水量	赤穂受水 (㎥)	39,264	32,388	27,252	△ 5,136	△ 15.9

※たつの受水は、平成29年3月31日付けで廃止

別表２

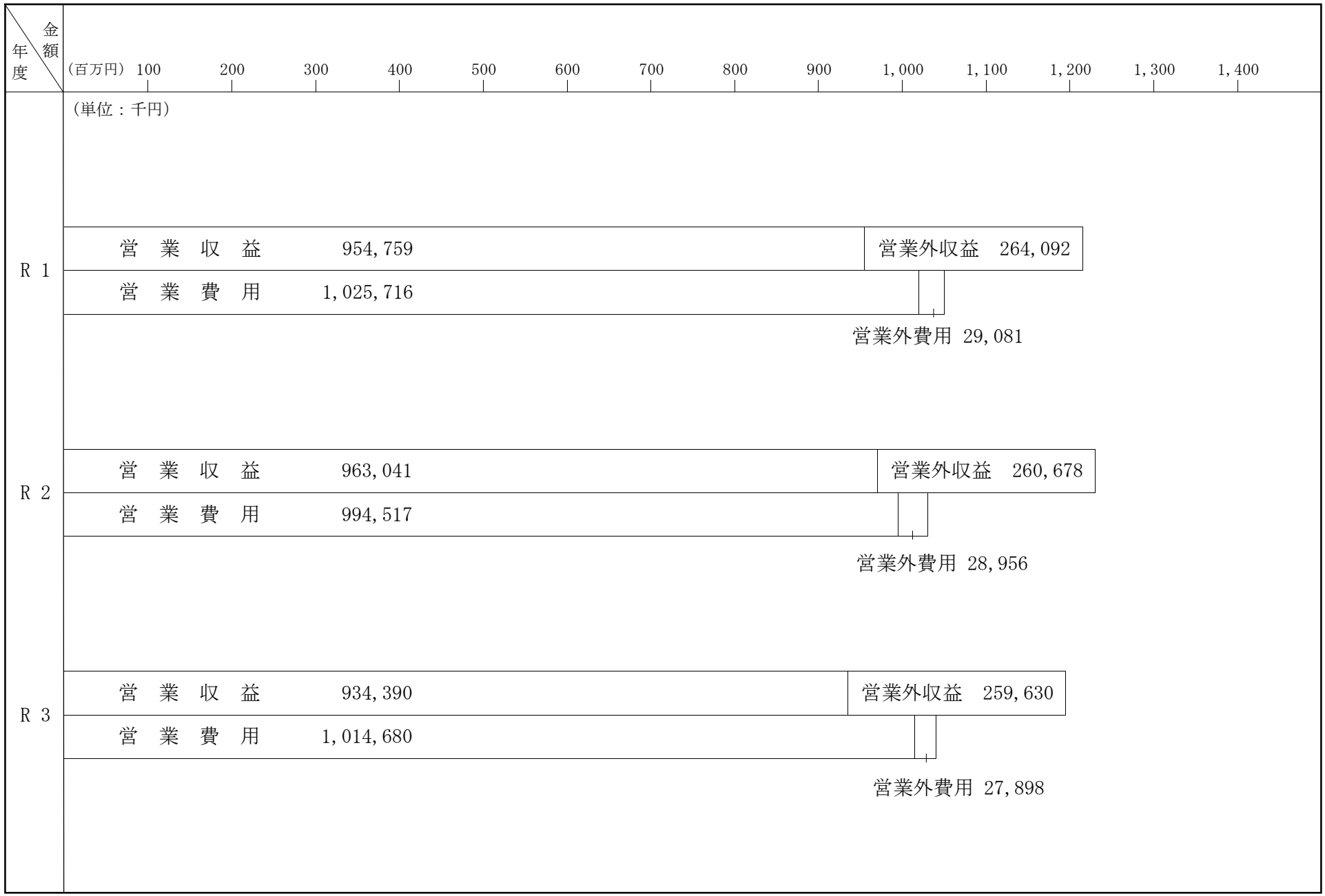
年　度　別　有　収　水　量　一　覧　表

（単位：m^3）

区分 / 年度		生活用	業務・営業用	工場用			特別給水	分水（姫路・太子）	合計
		φ13・20・25	φ40・50・75	φ100	㈱ＩＨＩ	関西電力㈱相生発電所			
平成 14 年度		5,723,738	849,736	469,947	378,089	213,091	525	1,128,000	8,763,126
平成 15 年度		5,596,436	833,689	372,571	352,721	171,133	1,939	1,128,000	8,456,489
平成 16 年度		5,586,361	887,892	378,008	363,079	228,499	225	1,128,000	8,572,064
平成 17 年度		5,574,003	909,609	439,094	381,592	281,735	193	1,028,000	8,614,226
平成 18 年度		5,471,120	913,543	366,482	320,009	220,141	269	1,028,000	8,319,564
平成 19 年度		5,434,424	903,730	407,929	346,043	341,998	299	1,028,000	8,462,423
平成 20 年度		5,318,780	904,082	347,258	279,249	351,329	460	908,479	8,109,637
平成 21 年度		5,282,038	901,203	290,204	254,217	241,950	1,029	825,000	7,795,641
平成 22 年度		5,239,851	966,644	309,633	254,547	244,583	1,448	825,000	7,841,706
平成 23 年度		5,139,800	963,648	297,279	227,097	429,292	363	825,000	7,882,479
平成 24 年度		5,050,382	939,486	310,351	201,995	540,399	162	826,200	7,868,975
平成 25 年度		4,970,365	941,161	260,873	176,566	489,221	178	826,200	7,664,564
平成 26 年度		4,839,483	861,460	241,088	184,780	451,746	111	826,200	7,404,868
平成 27 年度		4,816,776	844,141	234,947	211,041	441,588	68	826,200	7,374,761
平成 28 年度		4,775,107	840,112	338,172	203,123	331,630	164	826,200	7,314,508
平成 29 年度		4,729,168	851,844	378,413	211,310	236,206	68	826,200	7,233,209
平成 30 年度		4,647,968	803,598	323,495	194,343	190,668	134	826,200	6,986,406
令和 元 年度		4,595,739	794,596	311,010	180,523	161,761	86	826,200	6,869,915
令和 2 年度		4,701,112	727,919	329,163	208,699	160,217	730	829,899	6,957,739
令和 3 年度		4,574,942	729,090	274,259	216,927	141,288	138	826,200	6,762,844
	構成比	67.6%	10.8%	4.1%	3.2%	2.1%	0.0%	12.2%	100.0%
前年度比較	増減	△ 126,170	1,171	△ 54,904	8,228	△ 18,929	△ 592	△ 3,699	△ 194,895
	比率	△ 2.7%	0.2%	△ 16.7%	3.9%	△ 11.8%	△ 81.1%	△ 0.4%	△ 2.8%

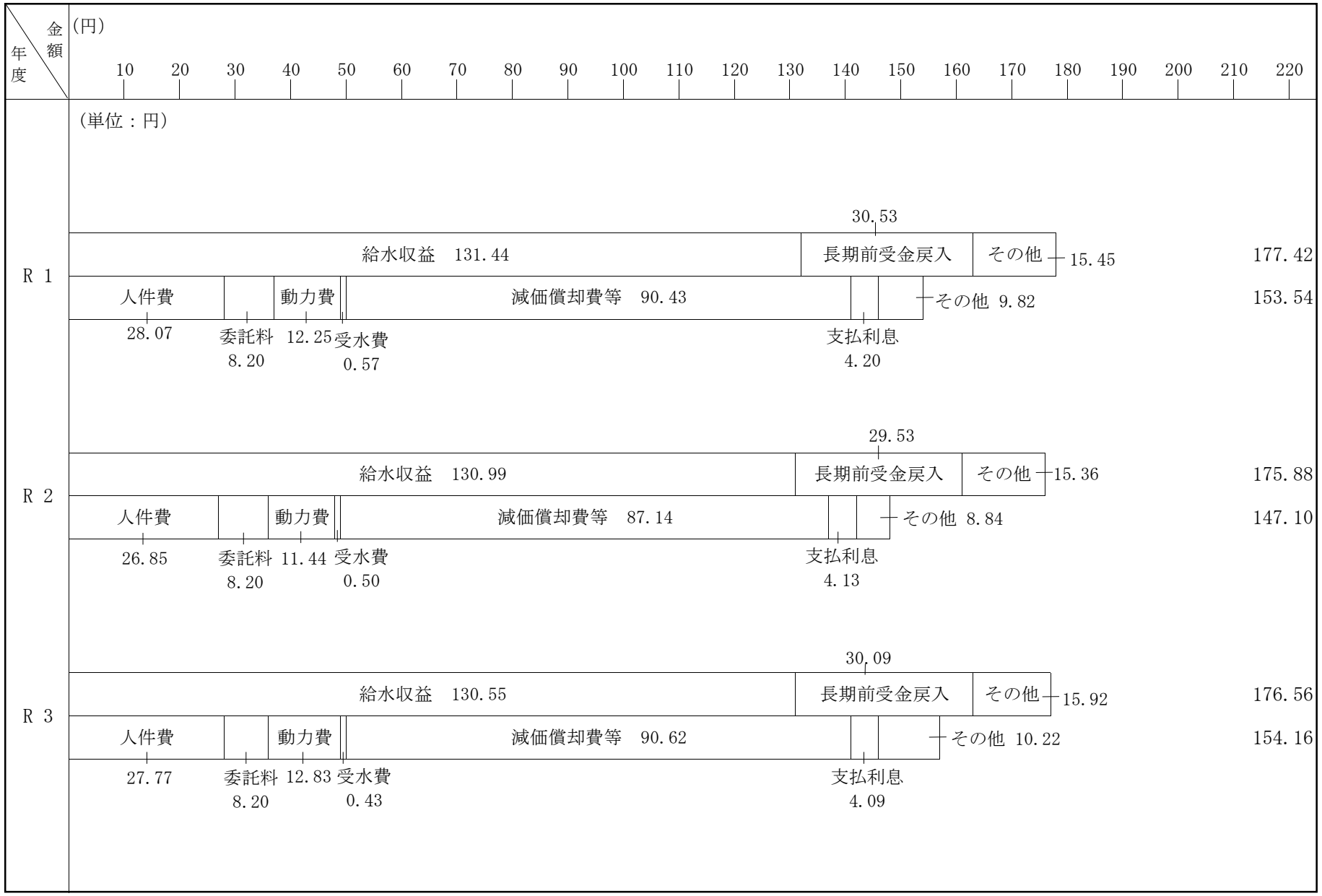
別表３

年 度 別 収 益 費 用 比 較 表



別表４

有収水量１㎥当たり年度別収益費用比較表



別表５

比　較　損　益　計　算　書

科目＼年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度		前年度比較	
	金　額(円)	構成比(%)	金　額(A)　(円)	構成比(%)	金　額(B)　(円)	構成比(%)	増減(B)－(A)　(円)	比　率(%)
営業収益	954,759,053	78.3	963,041,192	78.7	934,390,319	78.3	△ 28,650,873	△ 3.0
給水収益	903,009,092	74.1	911,382,440	74.5	882,883,980	74.0	△ 28,498,460	△ 3.1
受託工事収益	216,001	0.0	717,372	0.0	200,699	0.0	△ 516,673	△ 72.0
その他営業収益	51,533,960	4.2	50,941,380	4.2	51,305,640	4.3	364,260	0.7
営業外収益	264,091,647	21.7	260,678,201	21.3	259,630,065	21.7	△ 1,048,136	△ 0.4
受取利息	36,937,685	3.0	33,611,815	2.7	37,267,275	3.1	3,655,460	10.9
他会計補助金	1,852,000	0.2	1,880,000	0.2	1,996,000	0.2	116,000	6.2
分担金	12,400,000	1.0	14,716,000	1.2	14,305,000	1.2	△ 411,000	△ 2.8
長期前受金戻入	209,709,978	17.2	205,444,348	16.8	203,463,193	17.0	△ 1,981,155	△ 1.0
雑収益	3,191,984	0.3	5,026,038	0.4	2,598,597	0.2	△ 2,427,441	△ 48.3
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
事業収益	1,218,850,700	100.0	1,223,719,393	100.0	1,194,020,384	100.0	△ 29,699,009	△ 2.4
営業費用	1,025,716,135	97.2	994,516,801	97.2	1,014,680,404	97.3	20,163,603	2.0
原水及び浄水費	162,640,259	15.4	158,067,695	15.5	160,853,012	15.4	2,785,317	1.8
配水及び給水費	80,410,048	7.6	80,493,875	7.9	83,686,487	8.0	3,192,612	4.0
受託工事費	69,908	0.0	104,396	0.0	93,964	0.0	△ 10,432	△ 10.0
総係費	159,002,225	15.1	148,614,108	14.5	156,302,019	15.0	7,687,911	5.2
議会費	2,304,879	0.2	854,500	0.1	849,100	0.1	△ 5,400	△ 0.6
監査費	50,000	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
減価償却費	603,405,680	57.2	594,982,252	58.1	606,026,200	58.1	11,043,948	1.9
資産減耗費	17,833,136	1.7	11,349,975	1.1	6,819,622	0.7	△ 4,530,353	△ 39.9
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
営業外費用	29,081,034	2.8	28,956,523	2.8	27,897,555	2.7	△ 1,058,968	△ 3.7
支払利息	28,868,804	2.8	28,749,236	2.8	27,621,209	2.7	△ 1,128,027	△ 3.9
雑支出	212,230	0.0	207,287	0.0	276,346	0.0	69,059	33.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
事業費用	1,054,797,169	100.0	1,023,473,324	100.0	1,042,577,959	100.0	19,104,635	1.9
当年度純利益	164,053,531		200,246,069		151,442,425		△ 48,803,644	△ 24.4

別表６

比　較　貸　借　対　照　表

科目＼年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度		前年度比較	
	金　額（円）	構成比(%)	金　額（A）（円）	構成比(%)	金　額（B）（円）	構成比(%)	増減(B)－(A)(円)	比　率(%)
固定資産	11,473,180,612	73.8	11,491,524,905	73.4	11,082,851,868	71.3	△ 408,673,037	△ 3.6
有形固定資産	11,466,554,839	73.8	11,484,899,132	73.4	11,076,226,095	71.3	△ 408,673,037	△ 3.6
土地	869,106,744	5.6	869,196,744	5.6	869,196,744	5.6	0	0.0
建物	681,283,238	4.4	694,647,825	4.4	680,848,986	4.4	△ 13,798,839	△ 2.0
構築物	8,276,436,744	53.2	8,305,026,935	53.1	7,952,157,338	51.2	△ 352,869,597	△ 4.2
機械及び装置	1,377,325,026	8.9	1,547,029,980	9.9	1,481,929,207	9.5	△ 65,100,773	△ 4.2
車両運搬具	9,975,842	0.1	8,677,492	0.1	7,076,147	0.0	△ 1,601,345	△ 18.5
工具器具及び備品	69,690,219	0.4	53,648,156	0.3	41,244,673	0.3	△ 12,403,483	△ 23.1
建設仮勘定	182,737,026	1.2	6,672,000	0.0	43,773,000	0.3	37,101,000	556.1
無形固定資産	6,625,773	0.0	6,625,773	0.0	6,625,773	0.0	0	0.0
電話加入権	1,542,000	0.0	1,542,000	0.0	1,542,000	0.0	0	0.0
施設利用権	5,083,773	0.0	5,083,773	0.0	5,083,773	0.0	0	0.0
流動資産	4,077,057,573	26.2	4,157,729,643	26.6	4,446,106,851	28.7	288,377,208	6.9
現金預金	2,136,261,371	13.7	1,918,804,465	12.3	2,012,665,316	13.0	93,860,851	4.9
未収金	101,834,955	0.7	133,092,465	0.9	129,036,760	0.8	△ 4,055,705	△ 3.0
未収金	103,683,211	0.7	135,083,616	0.9	130,856,681	0.8	△ 4,226,935	△ 3.1
貸倒引当金	△ 1,848,256	△ 0.0	△ 1,991,151	△ 0.0	△ 1,819,921	△ 0.0	171,230	△ 8.6
有価証券	1,799,480,000	11.6	2,099,480,000	13.4	2,296,108,000	14.8	196,628,000	9.4
貯蔵品	5,397,447	0.0	6,002,713	0.0	7,791,981	0.1	1,789,268	29.8
前払金	33,883,800	0.2	150,000	0.0	304,794	0.0	154,794	103.2
その他流動資産	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0
資産合計	15,550,238,185	100.0	15,649,254,548	100.0	15,528,958,719	100.0	△ 120,295,829	△ 0.8

科目＼年度	令和元年度		令和２年度		令和３年度		前年度比較	
	金　額（円）	構成比(%)	金　額（A）（円）	構成比(%)	金　額（B）（円）	構成比(%)	増減(B)－(A)(円)	比　率(%)
固定負債	2,097,843,480	13.5	2,251,129,535	14.4	2,145,094,693	13.8	△ 106,034,842	△ 4.7
企業債	1,844,801,459	11.9	1,988,124,114	12.7	1,900,001,089	12.2	△ 88,123,025	△ 4.4
引当金	253,042,021	1.6	263,005,421	1.7	245,093,604	1.6	△ 17,911,817	△ 6.8
退職給付引当金	226,321,144	1.4	236,284,544	1.5	218,372,727	1.4	△ 17,911,817	△ 7.6
修繕引当金	26,720,877	0.2	26,720,877	0.2	26,720,877	0.2	0	0.0
流動負債	464,616,322	3.0	368,784,416	2.4	370,606,469	2.4	1,822,053	0.5
企業債	79,605,969	0.5	86,677,345	0.6	88,123,025	0.6	1,445,680	1.7
未払金	290,538,248	1.9	183,613,943	1.2	184,323,991	1.2	710,048	0.4
引当金	20,259,000	0.1	20,921,000	0.1	21,330,000	0.1	409,000	2.0
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
その他流動負債	74,213,105	0.5	77,572,128	0.5	76,829,453	0.5	△ 742,675	△ 1.0
繰延収益	3,866,551,681	24.9	3,707,867,826	23.7	3,540,342,361	22.8	△ 167,525,465	△ 4.5
長期前受金	8,734,174,072	56.2	8,769,976,821	56.0	8,801,911,634	56.7	31,934,813	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 4,867,622,391	△ 31.3	△ 5,062,108,995	△ 32.3	△ 5,261,569,273	△ 33.9	△ 199,460,278	3.9
資本金	7,824,042,503	50.3	7,878,796,839	50.3	7,958,402,808	51.2	79,605,969	1.0
自己資本金	7,824,042,503	50.3	7,878,796,839	50.3	7,958,402,808	51.2	79,605,969	1.0
剰余金	1,297,184,199	8.3	1,442,675,932	9.2	1,514,512,388	9.8	71,836,456	5.0
資本剰余金	84,824,411	0.5	84,824,411	0.5	84,824,411	0.6	0	0.0
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
国県補助金	7,528,547	0.0	7,528,547	0.0	7,528,547	0.1	0	0.0
工事負担金	77,295,864	0.5	77,295,864	0.5	77,295,864	0.5	0	0.0
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	－
利益剰余金	1,212,359,788	7.8	1,357,851,521	8.7	1,429,687,977	9.2	71,836,456	5.3
減債積立金	993,551,921	6.4	1,077,999,483	6.9	1,191,568,207	7.7	113,568,724	10.5
当年度未処分利益剰余金	218,807,867	1.4	279,852,038	1.8	238,119,770	1.5	△ 41,732,268	△ 14.9
負債資本合計	15,550,238,185	100.0	15,649,254,548	100.0	15,528,958,719	100.0	△ 120,295,829	△ 0.8

別表７

経　営　分　析　表

種　　別	算　出　方　法	令和 元年度	令和 ２年度	令和 ３年度	県下平均 (元年度)	説　　明
施設利用率　　(%)	$\frac{\text{１日平均配水量}}{\text{１日配水能力}} \times 100$	81.7	81.8	81.5	59.7	１日配水能力に対する１日平均配水量の割合で、この比率が低いと一部の施設が遊休状況であることを示し、１００%に近いと安定給水に問題があることを示している。
負荷率　　(%)	$\frac{\text{１日平均配水量}}{\text{１日最大配水量}} \times 100$	88.0	81.9	85.8	90.3	１日最大配水量に対する１日平均配水量の割合で、１００%に近づくほど施設の利用効率が高いことを示す。
職員1人当たり 給水人口　　(人)	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,967.8	1,864.3	1,837.3	3,664.1	労働生産性を示すもので、指数が高いほど経営状況が良好である。
職員1人当たり 給水量　　(千㎥)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	264.2	257.7	250.5	401.0	同　　上
職員1人当たり 営業収益　　(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	36,721.5	35,668.2	34,607.0	70,995.0	同　　上
料金回収率　　(%)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	106.9	111.4	105.2	99.9	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示した指標
給水原価　　(円/㎥)	$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	123.00	117.56	124.06	168.57	水１㎥販売費用の指標

備　考：①損益勘定職員数に企業長（専任）を含む。　②県下平均は末端給水39事業の計。（公益財団法人　兵庫県市町村振興協会　令和元年度地方公営企業の経営状況より）

別表８

財　務　分　析　表

種　　別	算　出　方　法	令和 元年度	令和 ２年度	令和 ３年度	県下平均 (元年度)	説　　明
自己資本回転率　(回)	営業収益－受託工事収益 （期首自己資本＋期末自己資本）÷２ ※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益	0.073	0.074	0.072	0.18	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があるかを示す。この比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを意味する。
固定資産回転率　(回)	営業収益－受託工事収益 （期首固定資産＋期末固定資産）÷２	0.083	0.084	0.083	0.10	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があるかを示す。この比率が高い場合は施設が有効に稼働している。
流動比率　(%)	流動資産 流動負債 ×100	877.5	1,127.4	1,199.7	311.8	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払い能力を示す。この比率は高いことが望ましく、１００％を下回ると不良債務が発生していることになる。
酸性試験比率 （当座比率）　(%)	現金預金＋（未収金-貸倒引当金） 流動負債 ×100	481.7	556.4	577.9	281.8	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する支払手段として流動資産のうち現金預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示す。
固定比率　(%)	固定資産 資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	88.3	88.2	85.2	117.8	固定資産のうち、自己資本で調達されている割合を示す。１００％を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、この比率は低いことが望ましい。
自己資本構成比率(%)	資本金＋剰余金＋繰延収益 負債資本合計 ×100	83.5	83.3	83.8	75.1	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど資本構成の安定度は高い。水道施設は、企業債で建設されるので全般的に低率である。
企業債残高対 給水収益比率　(%)	企業債現在高合計 給水収益 ×100	213.1	227.7	225.2	238.9	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標である。